

TIME & ECOLOGY
AMANO[®]



第90期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

証券コード 6436

 **アマノ株式会社**

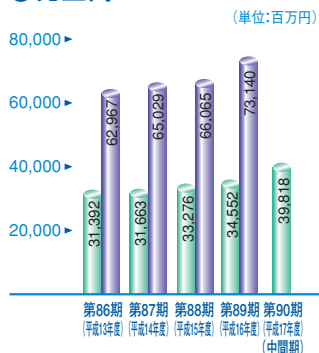
● 目 次 ●

財務ハイライト（連結）…………… 1
株主の皆様へ…………… 2
営業概況…………… 3
TOPICS…………… 7
主要指標の推移…………… 11
連結財務諸表…………… 12
中間連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項…………… 14
単独財務諸表…………… 15
株式の状況…………… 16
AMANOネットワーク…………… 17
会社の概要…………… 18

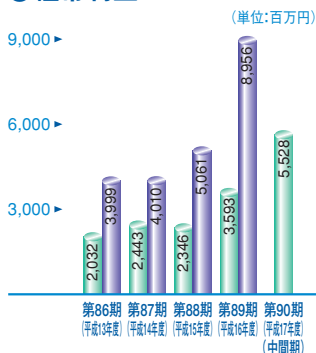
財務ハイライト（連結）

中間期 ■ 通期 ■

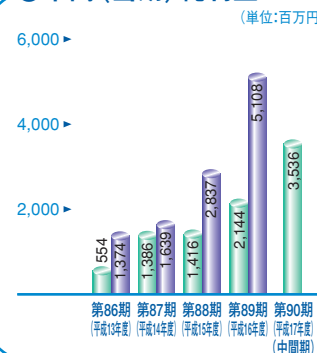
●売上高



●経常利益



●中間(当期)純利益



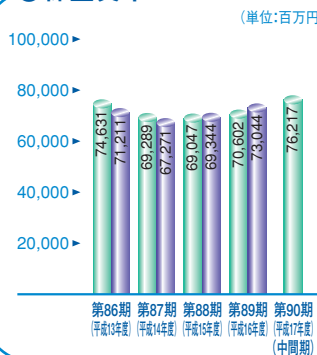
●1株当たり中間(当期)純利益



●総資産



●株主資本



(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第90期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

当社は、本年4月より「収益体質強化&持続的成長」を基本コンセプトに第3次3ケ年中期経営計画をスタートさせました。

このコンセプトのもと、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、広範なソリューションサービスの提供など営業体制の強化・拡充を推進するとともに高付加価値製品、ソフトウェアの開発などに努めました。さらに、収益力向上のためコスト構造の革新、諸経費の削減など経営効率化に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の連結・単独業績につきましては、売上、利益ともに大幅な増収・増益となり、期初計画を大きく上回る業績をあげることができました。

中間配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、当中間期の業績を勘案し、普通配当金を前中間期に比べ1株につき4円増配し、13円とさせていただきます。

下期の経営環境につきましては、原油の高騰、原材料・資材の値上げ等の影響が懸念されるものの、個人消費や輸出の堅調な回復、設備投資の増加など景気と企業業績は引き続き順調に推移するものと期待されます。

このような環境下において、当社は、第3次中期経営計画の目標達成に向け、経営計画を着実に実行し、収益向上、企業価値向上のためグループ各社を含め、一丸となってチャレンジしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

春田 薫

営業概況

●当中間期連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油の高騰、原材料・資材の値上げ等の影響が懸念されたものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、株価の上昇などを背景に、景気は順調に回復してまいりました。

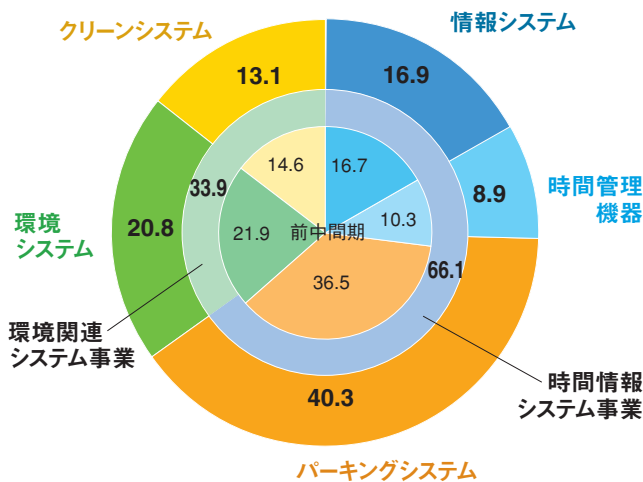
このような経営環境下において当社は、本年4月からスタートした第3次中期経営計画に基づき、収益体質強化に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

連結の業績は、売上高398億18百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益55億28百万円(同55.4%増)、経常利益56億28百万円(同56.6%増)、中間純利益は35億36百万円(同64.9%増)となりました。

各部門別の概況は以下の通りであります。

《事業部門別売上構成比率》

(単位：%)



情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂システム

当事業部門は、国内では、労働基準監督署による就業時刻記録への指導強化が継続的に実施されていることに加え、入退出管理に対する需要も個人情報保護法の施行を背景として活発な需要が続き、業績は好調に推移しました。

就業システム分野は、前年同期比4億50百万円増収(11.0%増)、入室システム分野は、3億円増収(105.0%増)となりました。

特に、大手企業や自治体・官公庁等の新市場をターゲットとした大規模企業向け就業システムは、前年同期に比べ1億20百万円増収(29.0%増)と着実に広がりを見せております。また、入室システムは、商品ラインナップの強化など拡大する需要への先取りした対応により実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前年同期に比べ21.1%増、ソフトウェアは14.3%増、メンテ・サプライは10.8%増とそれぞれ実績を伸ばしました。

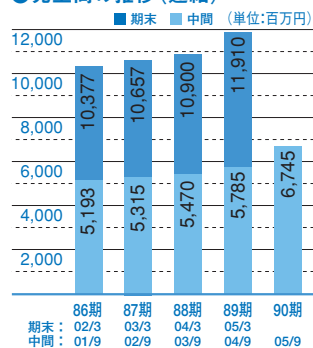
海外の実績は、北米・アジアは微増にとどまりましたが、欧州は新製品投入等により需要が回復し増収等、全体では5億23百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は67億45百万円(前年同期比16.6%増)となりました。



入室ターミナル装置

●売上高の推移(連結)



時間情報システム事業

時間管理機器

タイムレコーダー・タイムスタンプ

当事業部門は、国内では、景気回復に伴い僅かながら需要回復の兆しが見られるようになりました。このような市場環境の中、国内向け販売台数は、前年同期に比べパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」が堅調に実績を伸ばしたことにより増加しましたが、金額ベースでは集計機能付タイムレコーダーの情報システムへの買い替え等により、僅かながら減収となりました。輸出は、北米・欧州向けが回復したことにより増収となりました。

海外の実績は、北米・欧州とも減収、アジア地域は台湾向けが回復し増収、全体では、14億90百万円で前年同期比11百万円増収(0.8%増)と微増にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億39百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

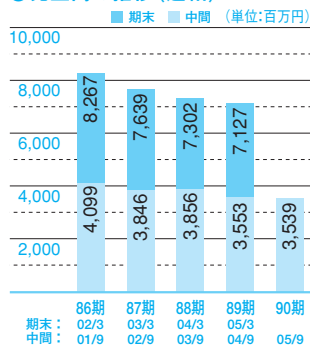


CRX-200



TimeP@CK

●売上高の推移(連結)



パーキングシステム

駐車場管理機器・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では、道交法改正により来年6月から違法駐車取締りが厳しくなることを見据えた駐車場需要の高まりや、高速道路のETCに使われているDSRC(狭域無線)を活用した次世代型駐車場の試験的導入など、駐車場事業を取り巻く市場環境は急激に変化しております。このような市場環境の中、市場変化に対応した営業体制の強化に加え、駐車場システムの高度ネットワーク化や決済手段の多様化など市場ニーズを先取りしたシステム開発に注力してまいりました。

売上高は、首都圏・近畿圏を中心として新規需要が増えたことに加え、前期からの新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要が第1四半期まで続き、大きく実績を伸ばいたしました。

品目別には、システム機器は15億7百万円増収(23.6%増)、メンテ・サプライは10億16百万円増収(32.2%増)となりました。この内、メンテナンス部分は、紙幣リーダーの交換需要が大きく寄与し、前年同期に比べ54.0%増と大幅増収となりました。

また、国内グループ会社 株式会社エー・エム・エスが事業展開する駐車場の管理・運営受託事業も、前年同期比22.5%増と堅調に実績を伸ばしました。

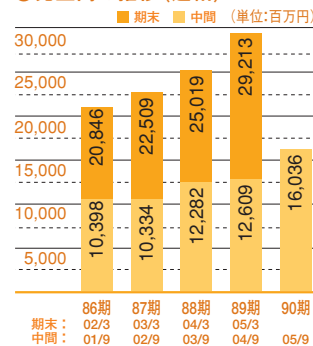
海外の実績は、北米が精算機の需要拡大が続き前年同期比31.8%増、アジアは韓国の市場拡大が続き78.3%増、欧州は横ばいとなりましたが、全体では25億18百万円(40.0%増)と大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は160億36百万円(前年同期比27.2%増)となりました。



@park駐車場

●売上高の推移(連結)



環境関連システム事業

環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、国内では製造業の設備投資が引き続き活発に推移し、自動車およびその関連企業をはじめとする幅広い業種にわたる需要拡大を追い風に、小型機を中心に汎用機部門が大きく実績を伸ばしました。

品目別には、前年同期に比べ汎用機は4億74百万円増収(17.7%増)、大型システムは1億14百万円減収(4.0%減)、メンテ・サプライは1億83百万円増収(12.7%増)となりました。大型システムの減収は、大型物件の減少によるものであります。

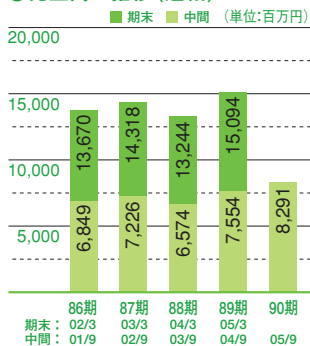
海外の実績は、中国をはじめとするアジア地域での日系企業からの需要が堅調に推移し、前年同期比39.9%増と大幅増収となりました。北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、当事業部門の売上高は82億91百万円(前年同期比9.8%増)となりました。



小型脱臭装置VF-5H

●売上高の推移(連結)



クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では大型商業施設の出店が堅調に推移したことに加え、製造業の設備投資拡大に伴い、洗浄機を中心に実績を伸ばしました。

品目別には、前年同期に比べ清掃機器1.7%増、メンテ・サプライ3.3%増となりました。

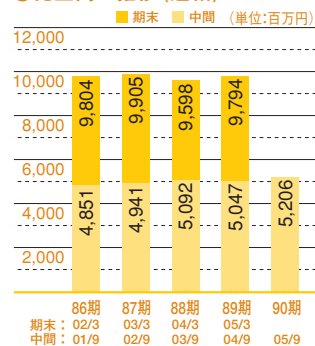
海外の実績は、北米・欧州が横ばい、アジアは減収で、全体では16億13百万円(2.6%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は52億6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

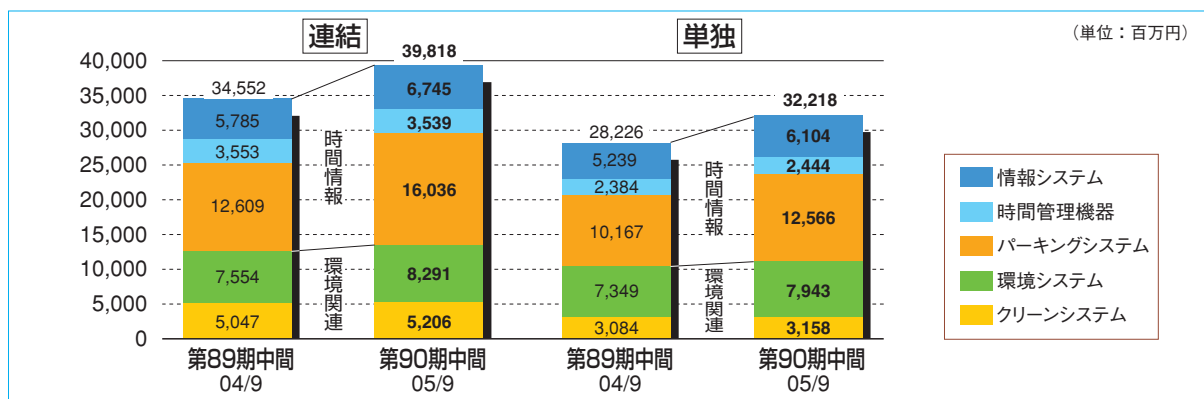


カーペットバキュームスイーパー
CW-660RT

●売上高の推移(連結)



●部門別販売の状況



区 分	第89期中間期 2004年(平成16年)9月期		第90期中間期 2005年(平成17年)9月期		増 減			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)		
時間情報システム事業	情報システム	連結	5,785	16.7	6,745	16.9	959	16.6
		単独	5,239	18.6	6,104	18.9	865	16.5
	時間管理機器	連結	3,553	10.3	3,539	8.9	△ 14	△ 0.4
		単独	2,384	8.4	2,444	7.6	59	2.5
	パーキングシステム	連結	12,609	36.5	16,036	40.3	3,426	27.2
		単独	10,167	36.0	12,566	39.0	2,398	23.6
小 計	連結	21,949	63.5	26,321	66.1	4,371	19.9	
単独	17,792	63.0	21,115	65.5	3,323	18.7		
環境関連システム事業	環境システム	連結	7,554	21.9	8,291	20.8	736	9.8
		単独	7,349	26.1	7,943	24.7	594	8.1
	クリーンシステム	連結	5,047	14.6	5,206	13.1	158	3.1
		単独	3,084	10.9	3,158	9.8	74	2.4
	小 計	連結	12,602	36.5	13,497	33.9	895	7.1
		単独	10,433	37.0	11,102	34.5	668	6.4
合 計	連結	34,552	100.0	39,818	100.0	5,226	15.2	
	単独	28,226	100.0	32,218	100.0	3,992	14.1	
内 輸出売上高	単独	1,092	3.9	1,064	3.3	△ 28	△ 2.6	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

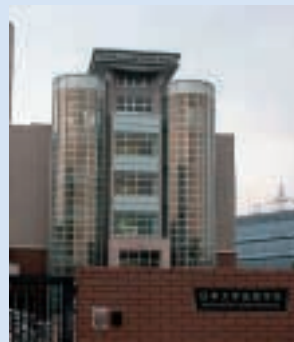
事業別活動報告

情報システム事業

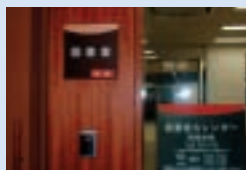
ドアセキュリティシステムの導入で安心の学園生活を
日本大学高等学校・中学校様

2005年4月1日施行の『個人情報保護法』を背景に、社屋の物理的セキュリティ確保・防犯強化の観点から、入場者身分確認を行う自治体・学校・企業が急増しています。

アマノは、今年75周年を迎える日本大学高等学校・中学校（横浜市港北区箕輪町 井上敦雄校長）様に、校舎の新築工事に伴い、昨今相次ぐ学校への不審者の侵入を抑止する環境整備の一環として『ドアセキュリティシステム iAccess/AmanoNet』を導入しました。正門・通用門にも電気錠を設置し、カードキー（非接触ICカード）による入場制御を行っています。システムは自動・個別設定の並行運用で、日常は授業スケジュールに合わせてドア開放（授業中は施錠状態）、授業参観日等では一時的に全開放するなど、学校特有の運用に対応したシステムを構築しています。教職員には身分証明書を兼ねたICカードを所持させ、非常勤講師には場所を限定したアクセス制限を行っています。生徒には、学園生活での不便さ・不自由さを感じさせることなく、不審者の侵入抑止に効果を発揮しています。学校の総合防犯対策として、防犯カメラ設備・24時間体制での機械警備システムおよび常駐警備と、万全の学校セキュリティ実現に、一つの方向性を打ち出すことができました。



正門に取り付けられたICカードリーダー



図書館等の施設入口にも
ICカードリーダーを設置



女子更衣室に
取り付けられた
ICカードリーダー

アマノ就業ソリューション
「TimeAsset(タイムアセット)」導入
ジェイアール西日本デیلیーサービスネット様

駅でおなじみの「KIOSK(キヨスク)」売店をはじめ各種お土産店・コンビニエンスストア・書店など、駅や地域の利便性を高める総合サービス企業を目指して、近畿圏を中心に約500店舗を展開されているジェイアール西日本デیلیーサービスネット様に、アマノの就業ソリューション「TimeAsset(タイムアセット)」が導入されました。

システムを導入された目的は「勤務予定表作成の効率化」と「事務センターの作業の軽減」。「キヨスク」の営業時間は電車のダイヤに合わせて駅ごとにまちまちで、早番・日勤・遅番に加え、休憩時間中の応援勤務など、勤務ダイヤ(シフト)が約700~800種類、曜日別シフトも含めると1,000種類以上にもなり、勤務予定表の作成は各ストアマネージャーの経験に頼るところが大きかったそうです。

「TimeAsset」システムの導入により、勤務予定表の自動作成と作業の均一化が図られ、月末の勤務集計作業も自動化できて、目的の大幅な作業軽減が実現できました。将来的には、勤務情報と売上情報を融合した人時生産性管理へのシステム拡張と、他業態の店舗への展開を検討されています。



情報システム事業（新規事業）

タイムスタンプサービス 「e-timing EVIDENCE 3161」を採用 岡山県電子自治体推進協議会様

「e-Japan重点計画」に基づく電子政府構想を背景に、地方自治体の電子化の基盤が整備され、新たな住民サービスを提供する電子自治体の構築が急務となっています。県内全市町村と連携のもと、住民サービスの向上と行政事務の効率化を強力に推進されている岡山県電子自治体推進協議会様は、共同利用型電子申請システムにおける申請データの信頼性向上に、アマノのタイムスタンプサービス「e-timing EVIDENCE 3161」を採用されました。岡山県電子自治体推進協議会様は、市町村の行政事務の電子化による利便性向上や経費削減を達成するため、全国に先駆けて2003年8月から市町村共同による電子申請システムの運用を開始しました。2004年11月には、市町村手続が電子認証(公的個人認証等)に対応し、厳格な本人確認を要する手続の実施が可能となり、2005年4月から、電子申請における申請データ等の原本性確保と長期保存を目的に「アマノタイムスタンプサービス3161」を導入されています。



タイムマネジメント事業（時間管理機器）

業界初 EU環境基準「RoHS指令」準拠 電子タイムレコーダー「CRX-200」発売

6月10日《時の記念日》に発売いたしました新型電子タイムレコーダー「CRX-200」は、設置面積がA6文庫判の省スペース・デジタルタイムレコーダーとして好評を得ています。本機は業界初のEU（欧州連合）の環境基準である*「RoHS指令」に準拠した環境対応型商品です。弊社従来機に比べ、鉛フリーはんだの採用など特に環境に配慮した商品です。『CRX-200』タイムレコーダーに使用するタイムカードは古紙配合率90%。これも環境に配慮したエコマーク認定商品です。

*RoHS指令：特定有害物質使用制限指令

(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)

2006年7月1日からEU加盟国で適用される。EUに上市する電気・電子機器製品において、特定有害物質（鉛・六価クロム・水銀・カドミウム・PBB（ポリ臭化ジフェニール）・PBDE（ポリ臭化ジフェニールエーテル））の使用を制限する指令。



事業別活動報告

パーキングシステム事業

駐輪場ビジネスの成長に期待 駐輪場向け新型精算機『UT-8500シリーズ』発売

パーキング事業において、駐輪場ビジネスの成長が期待できます。

駅周辺に大量・無秩序に放置された自転車は、歩行者の安全な通行を妨げ、駅周辺の美観を損なうなど大きな社会問題となっています。アマノは最近の駐輪場に対するニーズの高まりに、駅前駐輪場施設（ゲート式駐輪場）向け事前精算機の導入提案を行ってきました。このたび、個別ロック式駐輪場施設でも対応できる新型精算機『UT-8500シリーズ』を開発・発売いたしました。

この事前精算機には、以下のような特徴があります。

- 1) 定期利用者には、更新処理や更新時の認証ラベルの発行処理が行えます。
- 2) 盗難防止のための暗証番号処理機能や、種別処理機能を標準装備としました。
- 3) 利用者がどの精算機でも精算できる複数台相互精算機能を搭載しました。（オプション機能）
- 4) 事前精算機1台で、最大324台分の自転車ロック装置の制御ができます。
- 5) 利用者が見やすい、視認性の高いF-STN半透過液晶ディスプレイを採用しました。



個別ロック式駐輪場



集中管理ができる
事前精算機
『UT-8500シリーズ』

環境システム事業

超小型で、強力な吸引力の新型集塵機 『VF-2S エコキッズ』登場

電機・電子部品工場や半導体製造工場等で粉塵量が比較的少ないため、これまで集塵機が設置されていなかった作業場で発生する粉塵や切屑の回収を目的とした、超小型で吸引力が強力な新型集塵機『VF-2S エコキッズ』を2005年6月に発売いたしました。

従来の集塵機は、粉塵が広範囲に浮遊している作業現場で使用される場合がほとんどで、細かい加工作業等で発生する局所の粉塵吸引には不相当でした。このような作業場で発生する粉塵や切屑を集塵機で強力に吸引し、製品への異物付着を防止して「歩留まり向上・品質改善」を実現したいという市場の現況をとらえ、この新市場にマッチする特性を備えた新型集塵機の開発に着手し、発売するに至りました。電子部品・半導体製造工程やプリント基板加工工程、製薬工場や歯科技工など、粉塵発生量が比較的少ない作業現場での集塵機設置の要求に、本格的な集塵機用フィルタを内蔵し、捕集性能と耐久性を両立させた本機は、ピッタリのニーズで今後拡大が期待されます。



超小型新型集塵機『VF-2S エコキッズ』



アマノグループ企業現況

アマノの《個人情報保護への取組み》

2005年4月1日より施行された『個人情報の保護に関する法律』（通称：個人情報保護法）に対して、特に“お客様の個人情報・機密情報の保護”を最重要課題ととらえ、内部の情報管理体制を整備・強化しています。

アマノは2004年1月に“個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム”を立ち上げ、1年余りをかけてアマノ国内各グループ会社を含む全従業員への啓発活動や、遵法・社内ルールの充実など、施行前の対策準備を行ってきました。特に、個人情報保護法施行前後の約1ヶ月は、納入ユーザーからの「個人情報保護に関する覚書」や「機密保持契約書」等の取り交わしに関する問合せが急増し、営業部門に対する「個人情報保護に関する運用マニュアル」「個人情報に関する危機管理マニュアル」の作成、運用・管理手法の定着や物理的セキュリティの強化などを適時実施しています。今後も啓発活動の継続実施と、情報システム面での対応の充実を図っていきます。



個人情報への取組み
集合研修風景



個人情報への取組み e-learning研修

AMANO ELECTRONICS EUROPE, N.V.

アマノ・エレクトロニクス・ヨーロッパ(AMANO ELECTRONICS EUROPE, N.V.)は、ベルギーにおける「就業ソリューションビジネス」でのトップを目指して、積極営業を展開しています。この度、ベルギー国運輸省に、市場で品質に定評ある就業ソリューション『ASTROW就業ソフトウェア』を提案、売買契約を締結しました。職員数は本庁700名、地方局10ヶ所250名、出張所50ヶ所平均10名の約900名で、以下の条件に合致する就業ソリューションが求められました。

- 1) 2,500名までの職員を一括処理可能な拡張性を持つ就業管理システムであること。
- 2) 地方局・出張所の職員は出張が多く、携帯電話での利用が可能であること。

受注した『ASTROW就業ソフトウェア』は、40クライアント対応ASTROW SQL PLUS マルチユーザシステムで、各職員はESS (Employee Self Service: 従業員セルフサービス) モジュールを使って各自のステータスにアクセスします。

本庁職員は建物に入館すると直ちにGS-GT端末から勤怠入力を行います。地方局職員は建物内のLAN (イントラネット) に接続されたGS就業端末から入力を行います。出張所の職員は、VT (virtual terminal: 仮想端末) モジュールを使ってインターネット経由で勤怠入力を行います。フレックス勤務に対応しており、休暇申請はインターネット/イントラネットで直属の上司が承認を行います。受注した就業ソリューションは、省庁独特の就業管理シ



就業端末
「IT30Aシリーズ」

ステムに対応するようにカスタマイズしていますが、他ユーザーにもユーザー独自の就業管理・運用に最適なソリューションを提供することができます。他省庁でも同様の就業システムの構築を検討しており、今後、システムの拡大が期待できます。

●連結決算

(単位：百万円)

	第86期		第87期		第88期		第89期		第90期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	31,392	62,967	31,663	65,029	33,276	66,065	34,552	73,140	39,818
営業利益	1,889	3,690	2,253	4,088	2,392	5,298	3,556	9,074	5,528
経常利益	2,032	3,999	2,443	4,010	2,346	5,061	3,593	8,956	5,628
中間(当期)純利益	554	1,374	1,386	1,639	1,416	2,837	2,144	5,108	3,536
1株当たり中間(当期)純利益	6円07銭	15円28銭	16円42銭	19円77銭	17円66銭	34円85銭	26円90銭	62円95銭	44円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	—	—	62円95銭	44円29銭
総資産	96,934	93,175	91,564	89,935	91,356	91,869	94,558	100,745	103,331
純資産(株主資本)	74,631	71,211	69,289	67,271	69,047	69,344	70,602	73,044	76,217

●単独決算

(単位：百万円)

	第86期		第87期		第88期		第89期		第90期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	25,439	50,932	26,045	52,785	26,670	53,785	28,226	60,423	32,218
営業利益	1,673	3,444	2,055	3,296	1,997	4,439	3,059	7,919	4,814
経常利益	1,844	3,762	2,128	3,114	1,935	4,236	3,147	7,870	4,944
中間(当期)純利益	435	813	1,206	1,000	1,163	2,505	1,875	4,425	3,005
1株当たり中間(当期)純利益	4円77銭	9円05銭	14円29銭	12円11銭	14円50銭	30円81銭	23円52銭	54円56銭	37円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	—	—	54円56銭	37円64銭
配当性向	—	140.4%	—	105.9%	—	49.5%	—	39.6%	—
総資産	97,647	93,164	91,704	88,982	89,946	91,251	93,297	98,928	100,055
純資産(株主資本)	77,923	73,584	72,049	69,439	70,788	71,728	72,699	74,748	77,173

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第90期 (当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在)	第89期 (前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在)
流動資産	65,215	58,670
現金及び預金	35,345	31,423
受取手形及び売掛金	19,543	18,968
有価証券	18	27
たな卸資産	7,725	6,232
繰延税金資産	1,208	974
その他	1,519	1,194
貸倒引当金	△ 145	△ 150
固定資産	38,115	35,887
有形固定資産	20,535	20,656
建物及び構築物	11,400	11,586
機械装置及び運搬具	1,361	1,272
工具器具及び備品	1,586	1,253
土地	5,781	6,161
建設仮勘定	405	381
無形固定資産	4,331	3,937
営業権	1,732	2,013
ソフトウェア	1,440	1,515
ソフトウェア仮勘定	1,100	352
その他	58	55
投資その他の資産	13,249	11,292
投資有価証券	5,179	4,164
長期貸付金	636	285
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	272	290
差入保証金	1,061	1,187
繰延税金資産	2,002	2,199
長期預金	1,500	1,000
その他	2,882	2,471
貸倒引当金	△ 284	△ 305
資産合計	103,331	94,558

負債の部	第90期 (当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在)	第89期 (前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在)
流動負債	21,158	18,631
支払手形及び買掛金	9,770	9,514
短期借入金	1,051	705
未払法人税等	2,288	1,452
賞与引当金	1,833	1,705
その他	6,214	5,254
固定負債	5,533	5,026
長期借入金	613	250
退職給付引当金	4,209	4,038
役員退職慰労引当金	613	628
繰延税金負債	44	60
その他	52	49
負債合計	26,692	23,657
少数株主持分	421	298
資本の部		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,395	19,293
利益剰余金	40,697	36,049
その他有価証券評価差額金	328	△ 135
為替換算調整勘定	△ 1,409	△ 1,628
自己株式	△ 1,035	△ 1,215
資本合計	76,217	70,602
負債、少数株主持分及び資本合計	103,331	94,558

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
28,179 ^{百万円}	27,551 ^{百万円}

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第90期 (当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第89期 (前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	39,818	34,552
売上原価	20,955	18,798
売上総利益	18,863	15,753
販売費及び一般管理費	13,335	12,196
営業利益	5,528	3,556
営業外収益	357	279
受取利息及び配当金	83	69
その他	274	210
営業外費用	257	242
支払利息	30	20
営業権償却	160	160
その他	67	62
経常利益	5,628	3,593
特別利益	315	70
固定資産売却益	304	1
投資有価証券売却益	—	49
その他	10	19
特別損失	208	137
固定資産除却損	31	15
投資有価証券売却損	—	121
工場移転費用	176	—
税金等調整前中間純利益	5,735	3,526
法人税、住民税及び事業税	2,128	1,329
少数株主利益	70	52
中間純利益	3,536	2,144

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第90期 (当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第89期 (前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	19,293	19,293
資本剰余金増加高	102	—
自己株式処分差益	102	—
資本剰余金中間期末残高	19,395	19,293
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	38,296	34,671
利益剰余金増加高	3,536	2,144
中間純利益	3,536	2,144
利益剰余金減少高	1,134	766
配当金	1,036	717
役員賞与	98	48
利益剰余金中間期末残高	40,697	36,049

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第90期 (当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第89期 (前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,711	4,087
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,536	△ 780
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 688	△ 747
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 40	22
現金及び現金同等物の 増加額	445	2,582
現金及び現金同等物の 期首残高	34,900	27,565
現金及び現金同等物の 中間期末残高	35,345	30,148

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	35,345 ^{百万円}	31,423 ^{百万円}
現金及び現金同等物	—	△1,275
現金及び現金同等物	35,345	30,148

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 主要な連結子会社名

23社
アマノ USA Inc.
アマノ シンシナティ Inc.
パイオニア エクリプス Corp.
アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.
アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.
アマノ タイム & エア シンガポール PTE. LTD.
安満能国際貿易 (上海) 有限公司
アマノ コーリア Corp.
㈱環境衛生研究所
㈱エー・エム・エス
アマノ メンテナンス エンジニアリング (株)
アマノ ビジネス ソリューションズ (株)
㈱武蔵電機製作所 他
なお、タイム & パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. については、買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。

(ロ) 非連結子会社の名称等
安満能軟件工程 (上海) 有限公司
アマノ・エコ・テクノロジー (株)
エー・エス・イー USA Inc.
エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.
アマノ システムズ九州 (株)
アマノ タイム ビジネス (株)
アマノ タイム & パーキング スペイン SA
アットパークコリア CO., LTD
アマノ マレーシア SDN. BHD.
以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

“ 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子

社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間 (3年) に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第90期 (当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)	第89期 (前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)
流動資産	54,610	50,124
現金及び預金	30,121	27,019
受取手形	5,353	4,707
売掛金	11,589	12,095
有価証券	18	26
商品及び製品	2,842	2,438
仕掛品	756	776
原材料及び貯蔵品	1,983	1,462
仮払消費税等	343	322
繰延税金資産	998	817
その他の流動資産	673	537
貸倒引当金	△ 69	△ 80
固定資産	45,444	43,173
有形固定資産	17,876	18,223
建物	9,867	9,990
構築物	333	346
機械及び装置	990	970
車両運搬具	8	7
工具器具備品	1,004	972
土地	5,293	5,555
建設仮勘定	378	381
無形固定資産	3,052	2,699
営業権	480	800
ソフトウェア	1,417	1,491
ソフトウェア仮勘定	1,100	352
その他の無形固定資産	54	54
投資その他の資産	24,515	22,249
投資有価証券	4,771	3,935
子会社株式	11,831	11,408
子会社出資金	49	49
差入保証金	943	1,004
繰延税金資産	2,234	2,464
長期預金	1,500	1,000
保険積立金	2,553	—
その他の投資等	918	2,692
貸倒引当金	△ 287	△ 306
資産合計	100,055	93,297

負債の部	第90期 (当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)	第89期 (前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)
流動負債	18,134	15,997
支払手形	179	498
買掛金	8,902	7,982
未払金	320	79
未払費用	1,512	1,429
未払法人税等	2,058	1,299
前受金	1,138	913
預り金	266	250
従業員預り金	1,393	1,386
仮受消費税等	622	493
賞与引当金	1,680	1,595
その他の流動負債	60	68
固定負債	4,748	4,600
退職給付引当金	4,146	3,980
役員退職慰労引当金	601	620
負債合計	22,882	20,597
資本の部		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,395	19,292
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	102	—
利益剰余金	40,244	36,518
利益準備金	2,385	2,385
任意積立金	10,915	10,917
建物圧縮積立金	34	36
別途積立金	10,881	10,881
中間未処分利益	26,943	23,216
株式等評価差額金	328	△ 135
その他有価証券評価差額金	328	△ 135
自己株式	△ 1,035	△ 1,215
資本合計	77,173	72,699
負債、資本合計	100,055	93,297

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
25,326 ^{百万円}	24,806 ^{百万円}

3. 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」については当中間会計期間より区分掲記しております。なお前中間会計期間の「保険積立金」は、2,145百万円であります。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第90期 (当中間会計期間) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第89期 (前中間会計期間) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	32,218	28,226
営業費用	27,403	25,166
売上原価	17,196	15,754
販売費及び一般管理費	10,207	9,412
営業利益	4,814	3,059
営業外損益の部		
営業外収益	360	315
受取利息及び配当金	136	99
その他の営業外収益	223	215
営業外費用	230	227
支払利息	7	7
営業権償却	160	160
その他の営業外費用	63	59
経常利益	4,944	3,147
特別損益の部		
特別利益	10	64
投資有価証券売却益	—	49
その他の特別利益	10	15
特別損失	31	137
固定資産除却損	31	15
投資有価証券売却損	—	121
税引前中間純利益	4,923	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,918	1,199
中間純利益	3,005	1,875
前期繰越利益	23,938	21,340
中間未処分利益	26,943	23,216

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

株式の状況

(平成17年9月30日現在)

●株式情報

- ・ 会社が発行する株式の総数 185,476,000株
- ・ 発行済株式の総数 81,257,829株
- ・ 株主数 6,352名

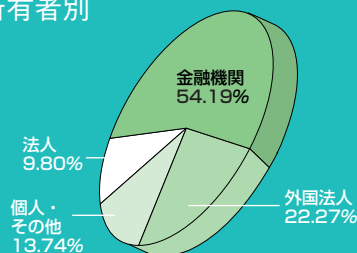
●大株主(上位7名)

株主名	所有株式数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況
	千株	%	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	9,028	11.41	—
第一生命保険相互会社	6,700	8.47	—
(財)天野工業技術研究所	6,071	7.68	—
株式会社みずほ銀行	3,900	4.93	—
日本生命保険相互会社	3,743	4.73	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,473	4.39	—
株式会社UFJ銀行	3,000	3.79	—

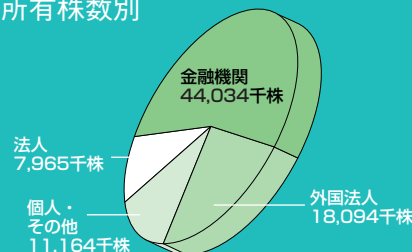
(注) 株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式500株を所有しております。

●株式分布状況

・所有者別



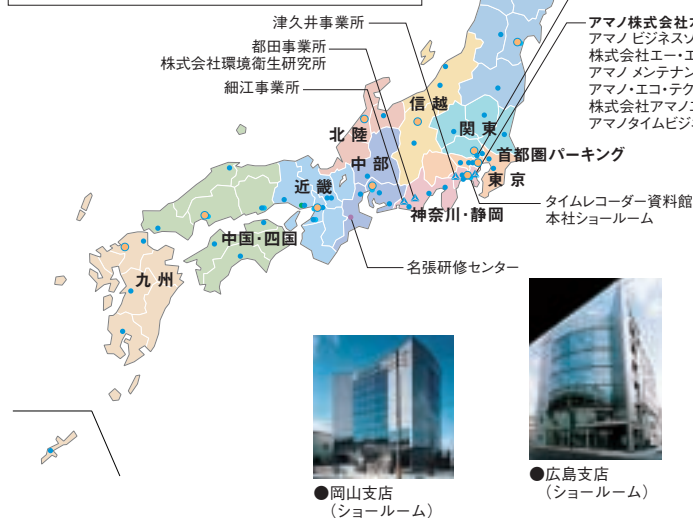
・所有株数別



アマノグループ

- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
 - ②-1 ACI OHIO FACTORY
- ② AMANO USA, INC.
- ② AMANO SOFTWARE ENGINEERING USA, INC. (ASE USA)
- ③ AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ④ PIONEER ECLIPSE CORPORATION (P/E)
- ⑤ AMANO PIONEER CREDIT CORPORATION
- ⑥ ACCUTIME CORPORATION
- ⑦ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)
- ⑧ 安満能国際貿易(上海)有限公司 (AIT)
- ⑨ 安満能軟件工程(上海)有限公司 (ASE上海)
- ⑩ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD (ACM)
- ⑪ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑫ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑬ AMANO ELECTRONICS EUROPE, N.V. (AEE)
- ⑭ AMANO SOFTWARE ENGINEERING R&D EUROPE, N.V. (ASE EUROPE)
- ⑮ AMANO TIME & PARKING SPAIN SA
- ⑯ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑰ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ▲ ACI Factory
- ACI Branch Offices
- Amano Group Branch Offices

- | | |
|------------|------------|
| 国内地域営業本部 | 神奈川・静岡営業本部 |
| 東北・北海道営業本部 | 中部営業本部 |
| 関東営業本部 | 近畿営業本部 |
| 東京営業本部 | 中国・四国営業本部 |
| 首都圏パーキング本部 | 九州営業本部 |
| 信越営業部 | 地域営業本部所在地 |
| 北陸営業部 | 支店・営業所所在地 |



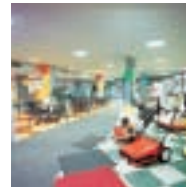
●札幌支店



●仙台支店 (ショールーム)



●大宮支店



●本社ショールーム



AAビル(横浜)
●株式会社イー・エム・エス



●大阪支店 (ショールーム)
●アミノビジネスソリューションズ(株) 近畿センター



●名古屋支店



アマノギャラクシービル
●アミノビジネスソリューションズ株式会社
●アミノタイムビジネス株式会社
●神奈川支店

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
利益配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告ホームページアドレス	http://www.amano.co.jp/IR/kessan.html

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の専用フリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



本社／〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報など掲載しています。



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。